

平成30年度住民基本台帳閲覧者一覧

法第11条に基づく申出

No.	国または地方公共団体の機関の名称	請求事由・利用目的の概要	閲覧日	閲覧に係る住民の範囲	抽出件数
1	自衛隊栃木地方協力本部	自衛官等の募集案内の送付等のため	平成31年1月30日	那須塩原市全域 平成13年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた日本人男子	581件

法第11条の2に基づく申出

No.	請求者・申出者名称	委託者氏名	請求事由・利用目的の概要	閲覧日	閲覧に係る住民の範囲	抽出件数	公表等の方法	公表等の時期
1	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木稲博	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田理恵	「6月全国個人視聴率調査」対象者抽出	平成30年4月25日	東原 平成23年12月31日までに生まれた日本人の男女	12件	月刊誌「放送研究と調査」、NHK放送文化研究所ホームページ	平成30年7月頃
2	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木稲博	金融広報中央委員会(日本銀行情報サービス局内) 会長 吉國眞一	「家計の金融行動に関する世論調査」対象者抽出	平成30年4月25日	太夫塚1~3丁目 平成10年5月31日までに生まれた日本人の男女	22件	金融広報中央委員会ホームページ	平成30年12月
3	一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田理恵	「日本人の意識調査」対象者抽出	平成30年5月9日	新町、美原町 平成14年12月末日までに生まれた日本人の男女	15件	NHK放送文化研究所HP、NHK出版物「放送研究と調査」	平成31年4月
4	株式会社エスピー研 代表取締役 安良岡洋介	栃木県知事 福田富一	栃木県実施の「平成30年度栃木県政世論調査」対象者抽出	平成30年5月11日	上厚崎、東原、方京一丁目、西岩崎、新南、井口、東三島4丁目、関谷 平成12年4月1日までに生まれた男女	120件	栃木県ホームページ	平成30年10月下旬
5	毎日新聞社 代表取締役 丸山昌宏		「第72回読書世論調査」対象者抽出	平成30年6月8日	寺子 平成14年9月30日までに生まれた男女	12件	毎日新聞特集紙面	平成30年10月
6	一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	内閣府大臣官房政府広報室 室長 原宏彰	「子供の性被害防止対策に関する世論調査」対象者抽出	平成30年6月29日	橋本町 平成12年6月末日までに生まれた日本人の男女	14件	報告書、内閣府ホームページ、プレリリース	平成30年9月頃
7	一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	公益財団法人新聞通信調査会 理事長 西沢豊	「第11回メディアに関する全国世論調査」対象者抽出	平成30年6月29日	下永田 平成12年7月末日までに生まれた日本人の男女	20件	プレリリース、報告書および財団会報を作成し、HPに掲載、報道機関や大学・図書館への配布	平成30年10月頃

法第11条の2に基づく申出（続き）

No.	請求者・申出者名称	委託者氏名	請求事由・利用目的の概要	閲覧日	閲覧に係る住民の範囲	抽出件数	公表等の方法	公表等の時期
8	一般社団法人中央調査社会長 大室真生	朝日新聞社マーケティング本部マーケティング部 部長 田中志織	「2018年新聞およびWeb利用に関する総合調査」対象者抽出	平成30年6月29日	太夫塚 平成15年8月末日までに生まれた日本人の男女	24件	朝日新聞社HPの「朝日新聞社インフォメーション」のページに掲載	平成31年4月頃
9	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	公益財団法人日工組社会安全研究財団 会長 椎橋隆幸	「安全・安心な社会生活をおくるためのアンケート」対象者抽出	平成30年7月4日	西朝日町1～16 平成10年8月31日までに生まれた男女	26件	報告書を警察庁等に配布、財団ホームページに掲載	平成31年5月頃
10	一般社団法人中央調査社会長 大室真生	NHK報道局選挙プロジェクト事務局長 二瓶泰明	「地域の暮らしに関する意識調査」対象者抽出	平成30年7月20日	平成30年9月末日時点で18歳以上の日本人の男女	24件	NHKのニュース番組での放送およびNHKのホームページ	平成31年1月頃
11	一般社団法人中央調査社会長 大室真生	農林水産省消費・安全局局長 池田一樹	「平成30年度 食育に関する意識調査」対象者抽出	平成30年8月31日	新南 平成10年9月末日までに生まれた日本人の男女	17件	報告書、農林水産省ホームページ	平成31年3月頃
12	一般社団法人中央調査社会長 大室真生	内閣府大臣官房政府広報室室長 原宏彰	「NPO法人に関する世論調査」対象者抽出	平成30年9月21日	黒磯 平成12年9月末日までに生まれた日本人の男女	15件	報告書、内閣府ホームページ、プレスリリース	平成30年12月頃
13	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木稲博	大字共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所 所長 樋口知之	「日本人の国民性第14次全国調査」対象者抽出	平成30年10月2日	若草町 昭和8年10月1日から平成10年9月30日までに生まれた日本人男女	16件	統計数理研究所ホームページ、時系列的な結果を含む冊子体報告書	平成31年5～6月頃
14	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	消費者庁長官 岡本和美	「平成30年度消費者意識基本調査」対象者抽出	平成30年10月11日	新緑町92～120 平成15年10月31日以前に生まれた日本人男女	25件	消費者庁ホームページ、消費者白書に一部掲載予定	平成31年6月頃
15	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	内閣府政策統括官付参事官 堀誠司	「平成30年度青少年のインターネット利用環境実態調査」対象者抽出	平成30年10月11日	東原1～368 平成12年11月2日から平成20年11月1日までに生まれた日本人男女	20件	内閣府の青少年インターネット利用環境整備ページ	平成31年4月頃
16	一般社団法人中央調査社会長 大室真生	経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室室長 大澤活司	「冷暖房機器・電化製品の安全に関するアンケート調査」対象者抽出	平成30年10月12日	西富山 昭和53年10月末日までに生まれた日本人男女	16件	経済産業省ホームページにて委託事業報告書	平成31年12月頃
17	一般社団法人中央調査社会長 大室真生	内閣府大臣官房政府広報室室長 原宏彰	「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」対象者抽出	平成30年10月19日	松浦町 平成12年10月末日までに生まれた日本人の男女	15件	報告書、内閣府ホームページ、プレスリリース	平成31年1月頃

法第11条の2に基づく申出（続き）

No.	請求者・申出者名称	委託者氏名	請求事由・利用目的の概要	閲覧日	閲覧に係る住民の範囲	抽出件数	公表等の方法	公表等の時期
18	株式会社インテグリティサーチ代表取締役社長 井上孝志	環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長 木野修宏	「平成31年度家庭部門のCO2排出実態統計調査」対象者抽出	平成30年11月7日	鍋掛 昭和4年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた男女	60件	速報値:環境省ホームページ 確報値:e-Statおよび環境省ホームページ	速報値:平成31年9月まで 確報値:平成32年3月まで
19	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	国立病院機構久里浜医療センター 院長 樋口進	「インターネット使用と生活習慣に関する実態調査」対象者抽出	平成30年11月30日	上厚崎358～749 昭和64年1月1日から平成20年12月31日までに生まれた日本人男女	20件	厚生労働省に報告、学会および学会誌等	平成31年度内
20	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤士朗	栃木県知事 福田富一	「これからの”とちぎ”づくりに関する県民意識調査及び栃木県に関するイメージ調査」対象者抽出	平成31年1月9,16,23日	一区町,塩原,下大貫,戸田,材木町,笹沼,寺子,上厚崎,新南,西三島5丁目,青木,太夫塚3丁目,中央町,東原,東豊浦,南郷屋2丁目,二区町,豊浦南町,箕輪18歳以上の日本人の男女	299件	県議会	平成31年6月頃
21	一般社団法人中央調査社会 会長 大室真生	慶応義塾大学 パネルデータ設計・解析センターセンター長 山本勲	日本家計パネル調査「就業と生活について」対象者抽出	平成31年2月7日	野間 昭和24年2月1日から平成11年1月末日までに生まれた日本人の男女	36件	慶応義塾大学HP 報告書、学会発表	平成31年12月頃 平成32年3月頃
22	一般社団法人中央調査社会 会長 大室真生	一般財団法人日本宝くじ協会 理事長 横山洋吉	「宝くじに関する世論調査」対象者抽出	平成31年2月20日	二区町 平成13年2月末日までに生まれた日本人の男女	23件	日本宝くじ協会HPで一部公表、新聞各紙に掲載、各都道府県に報告書配布	平成31年8月末
23	一般社団法人中央調査社会 会長 大室真生	NHK放送文化研究所世論調査部 世論調査部長 吉田理恵	「2019年6月全国放送サービス接触動向調査」対象者抽出	平成31年3月14日	関谷 平成24年12月末日までに生まれた日本人男女	12件	NHK放送文化研究所HP、NHK出版物「放送研究と調査」	平成31年10月頃

